

オリンピック工事などに向け啓発へ

(一社)泥土リサイクル協会

災害復興資材等の利用、提言など



木村孟理事長

(一社)泥土リサイクル協会(愛知県稲沢市、木村孟理事長、☎0587・233・2713)は、8月8日に名古屋市内のホテルで総会を行い、東日本震災における(独)国立環境研究所から受注した調査業務を行い、各種土木資材の物性、力学的特性、環境安全性について検証したことを報告した他、国土交通省環境・リサイクル企画室、



総会のようす

土肥学課長補佐から「今後の建設副産物リサイクルの動向について」と題した講演を行った他、「災害からの復興に

おける社会基盤整備への復興資材等の利用のあり方に関する提言検討委員会」委員長を務める京都大学大学院勝見武教授による「災害からの復興における社会基盤整備への復興資材等の利用のあり方に関する提言」について解説が行われた。始めのあいさつで木村孟理事長は「オリンピック、新幹線関連の事業が拡大していく

につれ、大量の建設汚泥のほか、石膏ボードなどについても発生が予想される。今こそ、これまでの実績を踏まえた提案や啓蒙活動が重要な役割を果たすと「言える」と述べた。土肥氏は講演で2014年度建設副産物実態調査について、再資源化率などは上昇しており、建設発生木材(再資源化率、縮減率)および建設混合廃棄物(排出量削減)以外の項目については建設リサイクル推進計画2008での目標を達成していることに言及。ただし、建設汚泥については、

目標設定が低いこともあり、橋梁下部工や、山岳トンネル、地下ダムなど事例を積み重ねていくことで再資源化率を向上させていくことが重要であるとした。また20年のオリンピックに向け、その必要性も高まっていくとした。勝見教授は講演の中で、「社会基盤整備への復興資材等の利用のあり方」についての提言の柱となるのは、①環境に配慮した上で強靱なものであること、②リサイクル材を積極的に使用すること、③複数の工事の総和としての最適化が必要であ

る、以上3点が提言の柱である。特に③目については、管轄が違ふと意思疎通ができない、すぐ隣の現場で必要なのに資材が使えないなど、最適化ができていない現状は平時のリサイクルにも共通するところがある。東北の復興も現在進行形であり、日本は新たな地震災害が起こる可能性が高い。全国、そして世界に向けて普及啓発などを進めていきたい」と述べた。